

高齢者虐待事例の主な発生要因（Ｒ５年度全国調査結果）

（Ｒ6. 12. 27 厚生労働省公表資料抜粋）

1 養護者による高齢者虐待の発生要因

虐待が発生した要因として、「介護疲れ・介護ストレス」（54.8%）、「理解力の不足や低下」（47.7%）、「知識や情報の不足」（46.5%）、「虐待者の精神状態が安定していない」（45.9%）, 等が挙げられている。

表 40 虐待の発生要因（複数回答）

	件数	割合(%)
虐待者側の要因	介護疲れ・介護ストレス	9,376 54.8
	理解力の不足や低下	8,162 47.7
	知識や情報の不足	7,960 46.5
	精神状態が安定していない	7,855 45.9
	虐待者の介護力の低下や不足	7,836 45.8
	被虐待者との虐待発生までの人間関係	7,762 45.4
	孤立・補助介護者の不在等	6,136 35.9
	他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりづらさ	5,881 34.4
	障害・疾病	5,101 29.8
	障害疑い・疾病疑い	4,304 25.2
	虐待者の外部サービス利用への抵抗感	4,079 23.9
	家族環境(生育歴・虐待の連鎖)	3,357 19.6
	「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	1,887 11.0
	ひきこもり	1,614 9.4
	飲酒の影響	1,569 9.2
	依存(アルコール、ギャンブル、関係性等)	1,353 7.9
	その他	1,308 7.6
被虐待者の状況	認知症の症状	9,639 56.4
	身体的自立度の低さ	7,712 45.1
	障害・疾病	6,067 35.5
	精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	5,990 35.0
	排泄介助の困難さ	5,241 30.6
	外部サービス利用に抵抗感がある	2,878 16.8
	障害疑い・疾病疑い	2,107 12.3
	その他	1,056 6.2
家庭の要因	経済的困窮・債務(経済的問題)	5,634 32.9
	(虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	5,602 32.8
	(虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	3,698 21.6
	家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	2,895 16.9
	その他	567 3.3
その他	ケアサービスの不足の問題	4,422 25.9
	ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	988 5.8
	その他	294 1.7

2 養介護施設従事者等による高齢者虐待の発生要因

「虐待を行った職員の課題」区分に含まれる項目が上位を占めた。虐待の事実が認められた事例の総数 1,123 件において、同区分内「職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足」が 77.2%で最も多く、次いで「職員のストレス・感情コントロール」が 67.9%、「職員の倫理観・理念の欠如」が 66.8%、「職員の性格や資質の問題」が 66.7%、「職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足」が 63.6%であった。

表8 虐待の発生要因（複数回答）

		件数	割合(%)
運営法人 (経営層) の課題	経営層の現場の実態の理解不足	513	45.7
	業務環境変化への対応取組が不十分	347	30.9
	経営層の虐待や身体拘束に関する知識不足	344	30.6
	経営層の倫理観・理念の欠如	212	18.9
	不安定な経営状態	89	7.9
	その他	35	3.1
組織運営 上の課題	職員の指導管理体制が不十分	693	61.7
	虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分	675	60.1
	チームケア体制・連携体制が不十分	635	56.5
	職員研修の機会や体制が不十分	558	49.7
	職員が相談できる体制が不十分	519	46.2
	業務負担軽減に向けた取組が不十分	464	41.3
	職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい	454	40.4
	事故や苦情対応の体制が不十分	393	35.0
	高齢者へのアセスメントが不十分	361	32.1
	介護方針の不適切さ	278	24.8
	開かれた施設・事業所運営がなされていない	278	24.8
	その他	40	3.6
虐待を 行った職 員の課題	職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足	867	77.2
	職員のストレス・感情コントロール	763	67.9
	職員の倫理観・理念の欠如	750	66.8
	職員の性格や資質の問題	749	66.7
	職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足	714	63.6
	職員の業務負担の大きさ	520	46.3
	待遇への不満	145	12.9
	その他	34	3.0
被虐待高 齢者の状 況	認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある	597	53.2
	介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回	595	53.0
	意思表示が困難	424	37.8
	職員に暴力・暴言を行う	228	20.3
	医療依存度が高い	86	7.7
	他の利用者とのトラブルが多い	85	7.6
	その他	71	6.3

(注)都道府県が直接把握した事例を含む1,123件に対するもの。

「その他」には、「運営法人(経営層)の課題」では、通報等に係る対応不備、人材不足など、
「組織運営上の課題」では、人材不足、虐待防止・対応体制の不備など、
「虐待を行った職員の課題」では、職員の個人的要因、認識不足など、
「被虐待高齢者の状況」では、性格傾向、介護拒否、意思疎通困難などが含まれる。

3 虐待のあった施設等の過去の指導・虐待発生状況

虐待があった施設・事業所のうち、過去に虐待が発生していた割合は19.1%、過去に何らかの指導等が行われていた割合は26.4%であった。

指導内容としては、虐待防止の取組や不適切ケア、事故発生時の対応、身体拘束の適正運用等に関するもののほか、人員基準違反等に関する指導、記録整備等に関する内容であった。

表9 当該施設等への過去の指導等の有無

		令和5年度	(参考) 令和4年度
当該施設等における過去の虐待あり	件数	215	182
	割合(%)	19.1	21.3
当該施設等に対する過去の指導等あり	件数	296	232
	割合(%)	26.4	27.1

(注)割合は、虐待判断件数(令和5年度1,123件、令和4年度856件)に対するもの。